

2023年2月7日

長野県知事  
阿部 守一 様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

## 2月県議会に向けた申し入れ

- 1, 政府は新型コロナを季節性インフルエンザ並みの「5類」に引き下げる方針を出しました。しかし、医療体制の強化ぬきにこの方針を押し付けたら、医療現場の大混乱は避けられません。県として医療機関の実態を把握するとともに、慎重な対応を国に求めてください。
- 2, 学校徴収金について県は、負担の軽減がすすんでいると説明していますが、タブレットの個人購入などによって学校徴収金には載らない「隠れ教育費」が増えています。県として保護者の経済状況や暮らし向きについて実態把握をして対応してください。
- 3, 異常円安や物価高騰により、食料品をはじめガソリンや灯油、電気料金などが暮らしを直撃しています。県民生活を守るために県内の市町村では水道の基本料金を徴収しないなどの支援を行っており、県として市町村と連携を強めて物価高騰対策をすすめてください。
- 4, 政府や経団連が大企業などに賃上げを要請している中、会計年度任用職員の待遇を改善することが求められています。専門性をもつ業務に従事しながら低賃金になっている会計年度任用職員をこれ以上増やさないと、賃金を上げて処遇を改善してください。
- 5, 世界的な食糧危機が叫ばれている中で長野県の食料自給率は53%程度です。県として自給率を上げる目標を定めていません。食料自給率の向上や継続できる農業のためには、頻発する災害や不測の事態に対応する農業共済や収入保険は効果的です。県として、市町村や農業関係団体などと一緒に独自のセーフティネットを構築し、対策を充実させてください。

以上